

東京都議会議長 内田 茂 殿

2004年12月9日  
日本共産党東京都議会議員団  
幹事長 吉田 信夫

## 百条委員会を設置し、真相解明と責任追及を

三井物産とその関連企業によるディーゼル車用粒子状物質減少装置（DPF）の虚偽データ使用問題は、都民におおきな衝撃を与えました。

今回発覚した行為は、ディーゼル車規制による大気汚染の改善をねがうおおくの都民の願いふみにじるものであるとともに、規制に協力し、DPF装着につとめた業者の努力をもふみにじるものであり、断じて許されません。さらに、検査にあたっての東京都職員のあるまじき行為は、東京都の信頼を大きくそこなうものであり、都の責任も免れません。

こうしたもとで、おおくの都民、関係業界は三井物産の行為と東京都の対応に疑義の声をあげています。現在の状況は、三井物産のDPFが、東京都の指定を受けられるような状況になかったこと、そのため三井物産側が虚偽の報告をおこなったこと、東京都の審査にぬかりがあったことなどを十分に疑わせるものとなっています。

東京都はすでに刑事告発をおこないましたが、都民の付託をうけた東京都議会が、その権能を生かして、真相の徹底解明と責任追求、問題解決にあたることがもとめられています。

よって、地方自治法第百条にもとづく、強制力のある調査権や証人喚問権が付与された特別委員会を設置するようつよく要請するものです。

以上